

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-エ	文化の発信・交流	施策	① 国内外における文化交流の推進と発信力の強化
			施策の小項目名	○沖縄文化を軸とした国内外との交流・発信
主な取組	沖縄・奄美連携交流促進事業			
対応する主な課題	①文化は交流により育まれ、互いの文化を理解しあうことにより発展するため、国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取組を強化していくことが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄と奄美群島は、地理・自然・歴史・文化等のつながりが深く、県域を越えて各分野で交流が行われている。沖縄と奄美群島の交流を促進し、また、世界自然遺産登録に向けた両地域間の移動しやすい環境づくりをするため、沖縄県と鹿児島県が連携し、折半により航空運賃及び航路運賃を支援し低減する。		低減した運賃の利用者数 ・航空路 22,000人 ・航路 70,000人				低減した運賃の利用者数 ・航空路 24,900人 ・航路 73,700人
		航空路運賃及び船賃を支援し低減する				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課		【098-866-2370】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 沖縄・奄美連携交流促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 沖縄～奄美群島の航空運賃及び航路運賃を支援し低減した（平成31年4月～令和2年3月）。	
一括交付金（ソフト）	負担	—	69,011	82,953	81,765	73,437	85,562	一括交付金（ソフト）	OR2年度： 沖縄～奄美群島の航空運賃及び航路運賃を支援し低減する（令和2年4月～令和3年3月）。	

様式1(主な取組)

活動指標名	低減した路線における利用者数 (低減した運賃の利用者数)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	—	航空路： 16,551人 航路： 50,234人	航空路： 22,637人 航路： 67,056人	航空路： 20,496人 航路： 55,362人	航空路： 21,396人 航路： 52,177人	航空路： 30,500人 航路： 70,400人	72.9%	73,437	やや遅れ	活動概要 沖縄～奄美群島の航空運賃及び航路運賃を 支援し低減し、支援した運賃の利用者数が、 航空路21,396人、航路52,177人となった。		
活動指標名	—				R元年度							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			73,437	やや遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—						低減した路線における利用者数は、台風等 の影響による減により、計画値に対する達成 割合は72.9%となっており、進捗状況はやや 遅れとなった。 航空路4路線、航路8路線で事業を実施 し、航空運賃及び航路運賃が低減されたこと で、事業導入前の平成27年度と比較して沖縄 ～奄美群島間の交流人口が増加した。 平成31年4月～令和2年3月：137,031人 平成27年4月～平成28年3月：109,598人
活動指標名	—				R元年度							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—						
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業の事業効果及び旅行者の実態を検証した実態調査における提案に基づき、本事業のさらなる認知度向上を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ より効果的な事業周知を図るため、交通事業者に対しホームページへの掲載協力を依頼した。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・H30の実態調査から、利用者は「仕事」、「観光」、「帰省」など交流目的の利用が多く、事業目的に沿った利用がなされている。

##### ○外部環境の変化

・2020年度には、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録が再推薦される予定であり、登録後は国内外の関心を集めることが予想される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・H30年度の実態調査では、本事業が終了した場合、旅行者の半数が旅行回数減の可能性を回答しており、一定の経済効果が発現されていることから、今後における事業継続を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・2020年度には、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録が再推薦される予定であり、登録後は国内外の関心を集め、両地域間の更なる交流促進が予想される一方、本事業はR3年度で終了予定であることから、事業継続について、事業効果を含めた実態調査の実施や鹿児島県との意見交換を行う。